

経営成績及び財政状態

(1) 2 0 1 0 年 3 月 期 (2 0 0 9 年 度) の 概 況

(A) 経営成績

| | 2 0 0 9 年 度 | 2 0 0 8 年 度 | 前 年 比 |
|--------------------------------|-------------------|-------------------|---------|
| 売 上 高 | 7 兆 4 , 1 8 0 億 円 | 7 兆 7 , 6 5 5 億 円 | 9 6 % |
| 営 業 利 益 | 1 , 9 0 5 億 円 | 7 2 9 億 円 | 2 6 1 % |
| 税 引 前 損 失 | 2 9 3 億 円 | 3 , 8 2 6 億 円 | - |
| 当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 | 1 , 0 3 5 億 円 | 3 , 7 9 0 億 円 | - |

2 0 0 9 年 度 は、中 国 や ア ジ ア な ど 一 部 の 地 域 で 市 況 回 復 の 動 き が 見 ら れ た も の の、全 体 と し て は 世 界 同 時 不 況 の 影 響 が 払 拭 で き な い ま ま 推 移 し ま し た。ま た、そ の な か で、「新 興 国 市 場 や 低 価 格 品 へ の 需 要 シ フ ト」や「環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 関 連 市 場 の 拡 大」等 の 市 場 構 造 変 化 が 加 速 し て 進 行 し ま し た。こ の よ う な 経 営 環 境 の も と、中 期 経 営 計 画「G P 3 計 画」の 最 終 年 度 と し て、「経 営 体 質 の 再 構 築」と「次 なる 成 長 へ の 仕 掛 け・攻 め」を 同 時 に 行 っ て ま い り ま し た。

具 体 的 に は、「経 営 体 質 の 再 構 築」に 向 け て、徹 底 し た 事 業 構 造 改 革 を 推 進 し た の を は じ め、「イ タ コ ナ」活 動 の 浸 透 ・ 定 着、調 達 コ ス ト ダ ウ ン の 加 速、コ ス ト バ ス タ ー ズ 活 動 の さ ら な る 強 化、設 備 投 資 の 抑 制 や 在 庫 の 圧 縮 な ど に も 徹 底 的 に 取 り 組 ん で ま い り ま し た。

一 方、「次 なる 成 長 へ の 仕 掛 け・攻 め」で は、ま ず す べ て の 根 幹 と し て、「超 ・ 繋 が る」「超 ・ 省 エ ネ」「徹 底 し た ユ ニ バ ー サ ル デ ザ イ ン」を 追 求 し た パ ナ ソ ニ ッ ク ら し い 商 品 づ く り に 取 り 組 ん で ま い り ま し た。そ の 上 で、冷 蔵 庫 や ド ラ ム 式 洗 濯 機 の 欧 州 展 開 を は じ め と す る ア プ ラ イ ア ン ス の グ ロ ー バ ル 展 開 強 化、現 地 主 体 の モ ノ づ く り 強 化 に よ る 新 興 国 市 場 の 攻 略、テ レ ビ の 新 時 代 の 幕 を 開 く フ ル ハ イ ビ ジ ョ ン 3 D テ レ ビ の 商 品 化、グ ロ ー バ ル な シ ス テ ム ・ 設 備 事 業 の 強 化 な ど、新 た な 成 長 に 向 け た 取 り 組 め を グ ル ー プ 全 体 で 推 進 し て ま い り ま し た。

さ ら に、三 洋 電 機 ㈱ を 新 た に パ ナ ソ ニ ッ ク グ ル ー プ に 迎 え、こ れ ま で 両 社 が 培 っ て き た 技 術 や モ ノ づ く り の 力 を 結 集 し、環 境 ・ エ ナ ジ ー 関 連 事 業 の グ ロ ー バ ル 競 争 力 強 化 を 中 心 に、シ ナ ジ ー 効 果 の 最 大 化 や 早 期 創 出 に 向 け た 取 り 組 め を 開 始 し ま し た。

こ の よ う な 状 況 の な か、三 洋 電 機 ㈱ お よ び そ の 連 結 子 会 社 の 2 0 1 0 年 1 月 か ら 3 月 ま で の 売 上 を 含 め た 当 年 度 の 連 結 売 上 高 は 7 兆 4 , 1 8 0 億 円 と、前 年 度 に 比 べ て 4 % の 減 収 と な り ま し た。

利 益 に つ き ま し て は、売 上 減 が あ っ た も の の、材 料 費 の 合 理 化 や 固 定 費 削 減 な ど の 経 営 体 質 強 化 に 取 り 組 ん だ こ と に よ り、営 業 利 益 が 1 , 9 0 5 億 円 と 前 年 度 か ら 大 幅 に 増 加 し ま し た。一 方、営 業 外 損 益 は、早 期 退 職 一 時 金 を 含 む 事 業 構 造 改 革 費 用 な ど を 計 上 し た こ と に よ り、2 , 1 9 8 億 円 の 損 失 と な り ま し た。結 果、税 引 前 損 失 は 2 9 3 億 円 と な り、当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 も 1 , 0 3 5 億 円 と な り ま し た。

(B)経営成績(事業セグメント別情報)

a. デジタルA V C ネットワーク

| | 2 0 0 9 年度 | 2 0 0 8 年度 | 前年比 |
|---------|------------------|------------------|-----------|
| 売 上 高 | 3 兆 4 , 0 9 5 億円 | 3 兆 7 , 4 9 0 億円 | 9 1 % |
| 営 業 利 益 | 8 7 3 億円 | 3 2 億円 | 2 7 4 8 % |

デジタルA V C ネットワークの売上高は、3 兆 4 , 0 9 5 億円（前年比 9 % 減）となりました。国内の薄型テレビをはじめ、カーエレクトロニクスやブルーレイディスクレコーダーなどは好調だったものの、ノートパソコンや携帯電話などの売上が減少したことにより、減収となりました。利益は、販売減の影響があったものの、合理化努力などにより前年から大幅に改善し、8 7 3 億円となりました。

b. アプライアンス

| | 2 0 0 9 年度 | 2 0 0 8 年度 | 前年比 |
|---------|------------------|------------------|---------|
| 売 上 高 | 1 兆 1 , 4 2 3 億円 | 1 兆 2 , 2 2 9 億円 | 9 3 % |
| 営 業 利 益 | 6 6 5 億円 | 4 9 0 億円 | 1 3 6 % |

アプライアンスの売上高は、1 兆 1 , 4 2 3 億円（前年比 7 % 減）となりました。冷蔵庫は好調でしたが、エアコンやコンプレッサーなどの売上が減少したことにより、減収となりました。利益は販売が減少するなか、合理化努力などにより 6 6 5 億円となりました。

c. 電工・パナホーム

| | 2 0 0 9 年度 | 2 0 0 8 年度 | 前年比 |
|---------|------------------|------------------|-------|
| 売 上 高 | 1 兆 6 , 3 2 1 億円 | 1 兆 7 , 6 6 3 億円 | 9 2 % |
| 営 業 利 益 | 3 4 7 億円 | 4 0 1 億円 | 8 7 % |

電工・パナホームの売上高は、1 兆 6 , 3 2 1 億円（前年比 8 % 減）となりました。パナソニック電工は、電材、住設建材などの売上が減少したことにより減収となりました。パナホームは、住宅市況の低迷が続く減収となりました。利益は、販売減の影響などにより 3 4 7 億円となりました。

d. デバイス

| | 2 0 0 9 年度 | 2 0 0 8 年度 | 前年比 |
|---------|------------|------------------|---------|
| 売 上 高 | 1 兆 5 3 億円 | 1 兆 1 , 2 7 3 億円 | 8 9 % |
| 営 業 利 益 | 3 6 1 億円 | 7 1 億円 | 5 0 8 % |

デバイスの売上高は、1 兆 5 3 億円（前年比 1 1 % 減）となりました。電池や半導体などの売上が減少し、減収となりました。利益は、販売減の影響を固定費削減などでカバーし、3 6 1 億円と前年から大幅に改善しました。

e. 三洋電機

| | 2009年度 | 2008年度 | 前年比 |
|------|---------|--------|-----|
| 売上高 | 4,048億円 | - | - |
| 営業損失 | 7億円 | - | - |

2010年1月から3月までの三洋電機の売上高は、4,048億円となりました。各国の景気刺激策や環境政策の導入により、太陽電池の売上が好調でした。利益は、買収に伴い計上された無形固定資産の償却費等を含めて7億円の損失となりました。

f. その他

| | 2009年度 | 2008年度 | 前年比 |
|------|---------|---------|-----|
| 売上高 | 1兆122億円 | 1兆717億円 | 94% |
| 営業利益 | 197億円 | 239億円 | 82% |

その他の売上高は、1兆122億円（前年比6%減）となりました。FA機器の販売が不振で、減収となりました。利益も197億円と前年を下回りました。

(C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは5,223億円となりました。これは、主として在庫削減や減価償却費等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは3,237億円となりました。これは、固定資産の売却に伴う収入や定期預金の減少等はありませんでしたが、主として薄型テレビ、電池などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の購入に伴う支出や三洋電機(株)の取得に伴う支出(取得時の三洋電機(株)およびその連結子会社の現金及び現金同等物を除く)によるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは570億円となりました。これは、主として配当金の支払によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は1兆1,099億円となり、前年度末に比べ1,360億円増加しました。

また、総資産は当年度末で8兆3,581億円となり、前年度末に比べ1兆9,547億円増加しました。これは、主として三洋電機(株)およびその連結子会社が当社の連結子会社となったことによるものです。当社株主資本は当年度末で2兆7,925億円となり、前年度末に比べ85億円増加しました。非支配持分につきましては、主として三洋電機(株)の子会社化により、前年度と比べ4,587億円増加し、8,873億円となりました。

(2) 2 0 1 0 年度通期の見通し

世界経済は緩やかな回復基調にあるものの、円高やグローバルな競争激化等の影響もあり、予断を許さない状況が続くものと思われます。このような厳しい状況のなかで、当社は、新たな中期経営計画の初年度としての 2 0 1 0 年度から直ちにイノベーションの実践フェーズに入り、成長をベースとした収益力強化を図り、当社株主に帰属する当期純利益を黒字転換させ、「成長力溢れるパナソニックグループ」の実現を目指してまいります。

現時点における業績見通しは、以下のとおりです。

・ 連結業績見通し(年間)

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 売 上 高 | 8 兆 8 , 0 0 0 億円 (前年比 1 1 9 %) |
| 営 業 利 益 | 2 , 5 0 0 億円 (前年比 1 3 1 %) |
| 税 引 前 利 益 | 1 , 5 0 0 億円 (前年比 - %) |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 5 0 0 億円 (前年比 - %) |

(注)営業外損益(1,000 億円の損失)には、事業構造改革費用 400 億円が含まれています。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、積極的かつ総合的な株主還元を実施しており、配当については、株主からの株主資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向 3 0 ~ 4 0 % を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しております。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1 株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施しております。

当年度業績は前年度に続く当期純損失となっており、早期の業績回復と将来の成長のためには事業・財務両面から経営基盤の徹底強化を図ることが急務であります。このような経営状況および安定的な株主還元を重視する観点を踏まえ、当年度の配当については、2 0 0 9 年 1 1 月 3 0 日に中間配当として 1 株当たり 5 円を実施しており、期末配当 5 円と合計で 1 株当たり 1 0 円の年間配当とさせていただきます。また、連結業績見通しおよび配当方針を踏まえ、2 0 1 0 年度につきましても 1 株当たり 1 0 円の年間配当とさせていただきます予定です。なお、当年度の自己株式の取得については、単元未満株式の買取等軽微なものを除き実施しておりません。引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されますが、一刻も早い業績回復を実現し、株主に対して利益還元を図ってまいります。